

「未来を選択する会議」について

名称 未来を選択する会議
Forum for the Future We Choose

発足 2025年10月27日

設立趣旨 人口減少が進み、社会や経済、地域、そして日々の生活に大きな影響を及ぼしつつあります。
私たち一人ひとりが希望する「生き方」「くらし方」「働き方」を実現し、豊かに安心してくらすことができる社会づくりに向けて、活動を展開します。

メンバー 約100名(発足時)
経済界、労働界、地方自治体、地域、子育て支援などを行う関係団体、学識者、若者世代など、幅広い層が参画しています。

共同代表

秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ
日本共同代表
小林 味愛 株式会社陽と人 代表取締役
平井 伸治 鳥取県知事
増田 寛也 株式会社野村総合研究所 顧問
三村 明夫 日本製鉄株式会社 名誉会長【議長】
芳野 友子 日本労働組合総連合会 会長

未来に向けた対話チーム

池本 修悟 若者支援全国ネットワーク協議会 呼びかけ人
越智 未空 特定非営利活動法人manma 代表理事
小林 味愛 株式会社陽と人 代表取締役
篠田真貴子 エール株式会社 取締役
辻 悠佑 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社
マネージングパートナー
西山 圭太 東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授【主査】
山本 蓮 地方女子プロジェクト 代表



日本生産性本部について

日本生産性本部は、1955(昭和30)年、わが国における産業の生産性運動の「生産性向上対策について」の閣議決定に基づき設立された民間団体で、戦後の日本経済の復興や高度経済成長の実現に寄与してきました。

経済界、労働界、学識者の三者構成により、「生産性運動三原則」(①雇用の維持・拡大、②労使の協力と協議、③成果の公正な分配)を柱に生産性運動を推進、生産性向上に資する調査・研究・政策提言や研修・セミナーによる人材育成、コンサルティングなどを通じて、生活の質の向上や社会経済システムの課題解決をめざしています。

「未来を選択する会議」事務局
(公益財団法人日本生産性本部内)
<https://www.jpc-net.jp/>



「未来を選択する会議」
詳しくはこちらから

<https://iroiromirai.jp>

未来を選択する会議

Since 2025

私たちの未来に
いま私たちが
できることを
考えよう



〈設立趣旨〉

【未来を選択する】

日本は本格的な人口減少時代に突入しています。少子化は、これまで国を挙げて取り組まれてきた重要課題であり、各種政策も講じられてきましたが、その進行には歯止めがかからず、状況は深刻さを増しています。

このままのスピードで人口減少が進めば、社会や経済、地域、そして国民の生活全般に大きな影響が及ぶことが予想されます。こうした歴史的な転換期にあって、今を生きる私たちは、これからの行動如何で**未来は変え得るものであるとの認識のもと、選択し得る望ましい未来の構築を目指していく**ことが求められています。

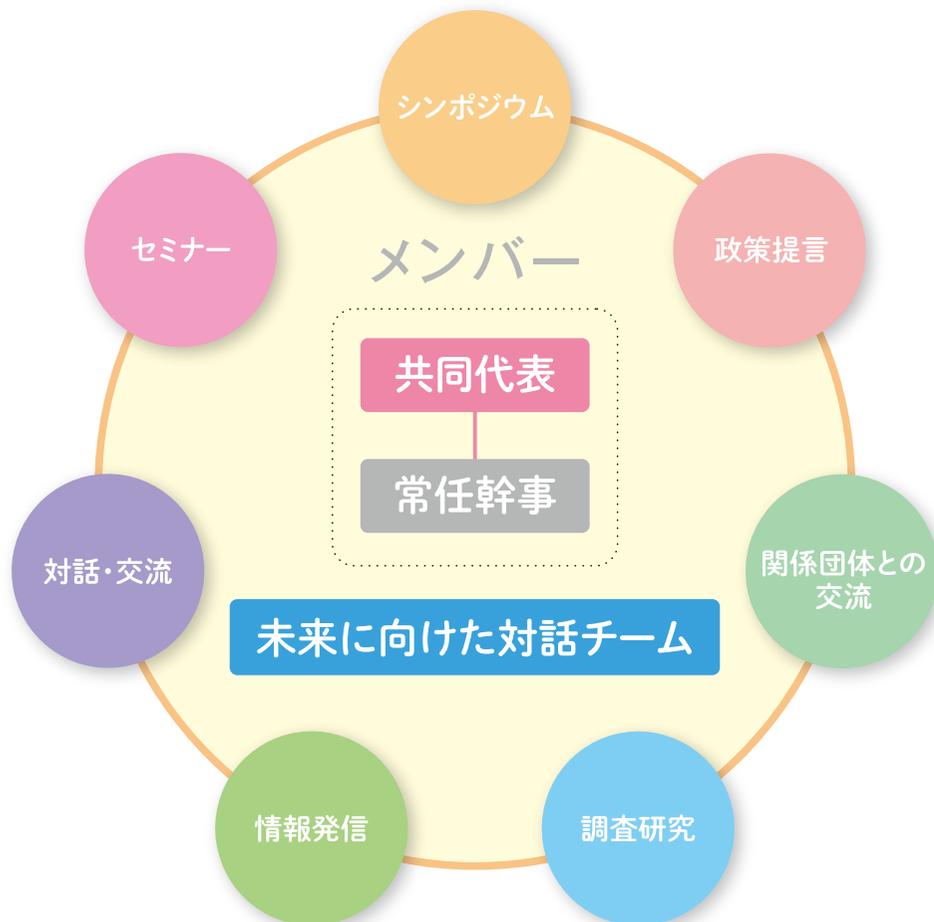
【人口減少時代の生き方、くらし方、働き方を考える】

希望するすべての人が安心して結婚し、子どもを持ち、育てられる社会を実現し、少子化の流れを変えとともに、誰もが生涯にわたって活躍できる環境を整えること、すなわち、人口減少動向を緩和させつつ、多様性と成長力を兼ね備えた持続可能で活力ある社会を構築することが私たちの大きな目標となります。

そのためには、一人ひとりが豊かに安心してくらすことができる成長力のある社会の実現に向けて、**人口減少時代の生き方、くらし方、働き方を考え**、その実現に向けて社会経済全般にわたって改革を進めていく必要があります。

【社会の気運醸成に取り組む】

政府は「こども未来戦略」(2023年12月22日閣議決定)に基づき、「こどもまんなか」を掲げ、2030年までをラストチャンスとして少子化の流れを変えていくため、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、「共働き・共育て」を推進しています。今こそ「生き方」「くらし方」「働き方」を見つめ直し、社会全体の構造や意識の改革に向けて、企業、地域、高齢者、独身者など、すべての人々が主体的に関わる**「社会の気運醸成」に取り組むことが重要**です。



〈主な活動〉

シンポジウム・セミナーの開催

人口減少社会における気運醸成のため、多様なパネリストを招いたシンポジウムを開催します。あわせて、地域の主要メンバーが主体となって進める地方シンポジウム開催の推進・協力を行います。人口減少に関わる個別テーマについてセミナーを開催します。

対話・交流

若者世代や女性との対話・交流などの活動を展開するとともに、気運醸成を担う人材育成や優良事例の紹介を行います。日本と同じく少子化の課題に直面している韓国など、諸外国との交流に取り組みます。

情報発信

ホームページやSNSの活用などによる情報発信を行うとともに、広報コンテンツの開発やメディアとの対話などを通じて気運醸成に取り組みます。

調査研究

少子化の流れを変えとともに、人口減少社会のあり方に関する調査研究を行います。人口問題に関わるさまざまな分野の専門家や研究者が参加し、幅広く情報や知見を結集するプラットフォーム機能をめざします。

関係団体との交流

関係団体と幅広く交流を行います。

政策提言

さまざまな取り組みを踏まえ、少子化の流れを変えとともに、人口減少社会のあり方を考える観点から政策提言を行います。